

令和2年度決算に対する

各会派の

見解

的確な財政見通しと果敢な財政出動を

立憲民主党・無所属議員団

令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、11度に及ぶ補正予算の編成、様々な事業の執行停止等、未曾有の事態となり、全庁を挙げ対応した一年であった。

特別定額給付金の支給並びに、ワクチン接種券配布準備についても工夫を凝らし迅速に対応された事、また、二

度実施したひとり親世帯への給付金でも見られた様々な支援策を必要とする人に積極的に届けようとする姿勢は酒井区政となつてからであり、高く評価する。今後、そうした姿勢を既存の様々な福祉施策全般に広げていくことを求める。

他には生活困窮者への支援、子ども

の貧困対策事業、広報アドバイザーの設置、プレミアム付商品券、学校休業時の子どもたちへの対応、学校のIC T環境整備に向けた準備、修学旅行を代替する体験的活動、ブックスタート事業、児童相談所設置準備などを評価する。

新型コロナで困窮している方は多く予断を許さない。財政指標を見ると財政の弾力性は保たれている。区政の助けを必要とする方を見逃さぬ様、現場に目を凝らし状況に合った支援策が必要だ。十年後に目指す街の姿を記した

中野区基本構想「つながる はじまる なかの」の実現に向け、的確な財政見通しの下、果敢な財政出動を求める。

場当たり的で先見性のない区政を改めよ

自由民主党議員団

新型コロナウイルスが蔓延し始めた一昨年の3月、令和2年度予算審議において、我が会派は多くの新規事業について、エビデンスの欠如、大雑把な見積もり、ボトムアップではない杜撰な計画、パフォーマンスのみで中身の無いメタボ体質な予算編成と指摘をしました。予算に賛成する際には、新型コロナウィルス感染症の影響による経済情勢に配慮し、「緊張感のある行政運営に努めていただきたい」と本会議で要望しました。

予算の執行において、結果的に私たちが指摘した事業の多くは中止、見直しが進められました。しかし突然、財政の危機的状況を理由とし、議会の

同意なく、一方的に小中学校の再編を先延ばしにしました。また、年度途中に新型コロナウィルスへの対応のために11回もの補正予算が組まれました。庁内情報テレワークシステム1億3784万5千円などの計画は二転三転し未執行となったり、すこやか福祉センター等におけるオンライン相談は相談実績ゼロとなるなど、計画性のなさが露呈しました。

また、後年度の予算の抑制に資する事業も中止、延期がなされ、バランス、先見性のない判断に何度も失望させられております。舵取りが難しい時期が続く中、未来を見据えた運営を強く要望致します。

非常時も区民を守る堅実な財政運営を

公明党議員団

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大が本格化し、世界を一変させた。一般会計決算は、336億円余にも及ぶ特別定額給付金事業の影響で歳入歳出とも過去最大の決算額となった。財政分析では概ね堅調な結果だが、区長の財政的非常事態との発言のもと、多くの新規・拡充の事業執行の停止などにより、当初予算から姿を大きく変えた。さらには国費、都費を活用した新型コロナ対策のために、11次に及ぶ補正予算を組む異例な決算となった。

新型コロナ対策として自宅療養者支援、医師会委託のPCR検査センター設置、患者移送車両運行など、区独自の緊急的な対応を行ったことは評価す

る。一方、生活保護窓口を新庁舎に設置できないとの突然の決定が議会の強い反発を招くなど、施設整備計画は迷走し、新たな基本計画と共に予定した年度内策定を見送った。新区政となり3年余の間、区の未来が区民に示されない事は、これからの区政運営に大きな不安と懸念を抱かざるを得ない。

新型コロナ感染拡大は今後も複数年続くと言われる。令和2年度は緊急対応とはいえ計画性を欠く予備費の活用が散見され、改善が求められる。また、来年度以降は新庁舎移転を始め多額の費用を要する事業が続くことを見据え、非常時にも区民を守る堅実な予算編成と行財政運営を強く求める。

コロナ禍から区民の命とくらしを守る

日本共産党議員団

2020(令和2)年度決算は、新型コロナ感染症拡大の下で、例年と大きく異なる財政構造となりました。区は、新型コロナ対策としてPCR検査センターの開設、医療機関、介護施設、保育施設、学校などへの対策費用の支給、給食事業者への支援、プレミアム付商品券事業の実施、国民健康保険において傷病手当金を支給したことは、住民に身近な自治体として大事な役割を果たしたと評価します。

また、今年度の学習スペース確保や子ども食堂拡充など、子どもの貧困対策に係る学識経験者への意見聴取の実施、及び暮らしの状況と意識に関する調査の実施は実態把握と今後の施策展開にとって重要です。さらに、重症心身障害児(者)レスパイト事業の拡充、区民参加による公園遊具の改修、特養ホームの増設と定員増、外国人向け「生活ガイドブック」発行など、区民の要望に注力したことも多とします。

他方、指摘すべきは、区の「財政的な非常事態にある」とする認識が与えた影響です。コロナ禍の下で財政状況の予測が困難であったのは確かですが、コロナ対策においては、国と都の方針待ちでなく区民の命と健康を守り暮らしと営業を支える立場から更なる事業を実施すべきでした。財政調整基金の残高を気にする余り、執行統制を強め過ぎたことも課題を残しました。

区民への丁寧な説明と情報公開を!

都民ファーストの会中野区議団

令和2年度の決算については、経常収支比率、公債費負担比率、実質収支比率などから、健全な財政運営が行われたと判断しているが、既に東京都から分配された特別区交付金については、前年度と比較して、およそ25億円の減となっており、コロナによる景気後退などの影響が決算内容からも出て来ている。時限的ではあるが、東京都の事業メニューを使用していくことで、特別区税の負担軽減が可能となる。中野区が今まで活用してきた「とうきょうママパパ応援事業」など、今後も都の事業メニューを活用していくと共に、区独自の事業メニューの中で、都全体

「中野駅新北口駅前エリア再整備事業」など、懸念される事業項目が幾つか散見される。我々が、区政に一貫して求めていることは、区民目線、区民感覚で、必要とされる丁寧な説明と情報公開、そして、最小の投資で最大の効果を

得られる、持続可能な賢い支出である。主体性を持ち、明確なビジョンを示した上で、議会や区民との合意形成を図るための丁寧な説明を行いながら、情報公開をし、事業を進めていくことを、最後に強く要望するところである。